

基本目標	施策番号	施策・事業	事業名	事業内容	進捗状況と課題 (H28.3月末時点)			自己評価	次期計画への反映 (継続・見直し・廃止)	今後の取り組み	担当課
基本目標1 ふれあい、支え合い、助け合いの輪が広がる地域づくり											
(1)	ふれあい交流の促進	ふれあいふくし運動会の開催	高齢者・障がい児者・子供たちが一緒にスポーツを楽しむ、健康維持と地域社会との親睦・交流を深めるため、国分寺地区・石橋地区・南河内地区の3会場で、老人クラブ・身体障害者福祉会・心身障がい児者父母の会・園児などが参加して運動会を開催する。	目標数値等	実績数	新規参加団体の拡大を図る。 ・H26年度参加者数1,171名協力者数158名増加率146% ・H27年度参加者数1,230名協力者数163名増加率105% 児童関連団体の参加促進により参加者数は増えたが、親睦交流を図るため内容を常に見直し、ボランティア等の活用も推進していく。	B	継続	老人クラブ、身障福祉会の参加人数が減少しているため、各団体の加入促進を進めるため、参加団体の枠を検討しながら、事業の充実に努める。	社会福祉協議会 (市高齢福祉課共催事業)	
				H26	800名						1,171名
				H27	850名						1,230名
		ふれあいサロンの充実	概ね65歳以上の高齢者と住民(ボランティア等)が気軽に集い、ふれあいを通じて健康で生きがいを持ちいきいきとした生活を送ることで、孤独感や不安感の解消を図る。	目標数値等	実績数	地域の自主的な交流の場に参加しサロンの必要性などの講話を行った。 現在13カ所で地域ボランティアがサロンを運営している。毎年リーダー育成に向けたボランティア講座を実施しているが、サロン活動に結びついていない。	C	継続	ボランティア養成講座を実施し、ボランティア活動者の確保に努めサロン事業の充実に努める。また、新規開設を増やすため、市との連携に努める。	社会福祉協議会	
				H26	—						—
				H27	—						—
		出会いふれあいサービス事業の実施	ひとり暮らしの高齢者に対しレクリエーションや会食を行い、地域との交流を深め引きこもりの防止や健康の維持を図る。	目標数値等	実績数	・H26年度延べ利用者：国分寺404名/石橋293名/南河内203名 ・H27年度延べ利用者：国分寺地区337名/石橋地区273名(台風のためH27.9中止)/南河内地区146名 参加者の年齢層が広く身体機能の差が著しいので、レクリエーションの内容や対象者層を絞るのが難しい。また、ひとり暮らし高齢者への周知方法やボランティアの確保、開催会場の確保等が課題。	B	継続	一人暮らし高齢者が地域と交流を深め、閉じこもり防止や健康の維持を図るため、事業内容を検討し、参加人数の増員に努める。	社会福祉協議会 (市高齢福祉課受託事業)	
				H26	1,300名						900名
				H27	1,350名						756名
		花まつり招待事業の開催	市内の老人福祉施設、心身障がい児者施設、精神障がい者施設及び障がい者団体を天平の花まつりに招待し、民生委員児童委員の協力によりアトラクション・昼食会を開催する。	目標数値等	実績数	市観光協会との共催事業であり、参加施設も恒例行事として大変楽しみにしており、社協のPR効果も高い。 ・参加者(同行者含む)393名/H27参加施設5団体・18施設(482名) 行政から社協の独自事業への要請を受けている。	C	継続	市商工観光課と連携し、市内施設が一堂に会し交流を深める機会として、事業の充実に努める。	社会福祉協議会 (市観光協会共催事業)	
				H26	—						—
				H27	—						—
		ふくしフェスタの開催	市民の地域福祉に対する理解を深め、人と人とのふれあいの場を提供し、「ささえ愛」のまちづくりを目指して「しもつけふくしフェスタ」を開催する。さらにボランティア活動や社協事業等のPRを行う。	目標数値等	実績数	27年度は晴天に恵まれ、ゆうゆう館において盛大に開催することができた。(来場者総数約1,500名) 模擬店16団体 110名 ステージ発表8団体 206名 社協事務所があるゆうゆう館で開催のため、スムーズに準備ができた。関係機関と調整し、場所等の確保を早めに行う。内容については、毎年テーマを決め、それに沿った内容で開催する。	B	継続	引き続き、人と人の繋がりを深め「ささえ愛」のまちづくりを目指し、関係機関と連携し、事業の充実に努め、継続して実施する。	社会福祉協議会	
				H26	20団体、800名						23団体、400名
				H27	22団体、900名						24団体、900名
		親子ふれあい事業の開催	親子や仲間が互いに協力し、イベントを通して福祉を身近に感じることで、相手を思いやる心を育てることを目的とする。	目標数値等	実績数	従来の車いす・ふくしクイズ体験、高齢者疑似体験の他に炊出し体験と盲導犬体験を新規に組み入れ4つの体験を実施。 ・H26年度 28名(14家族) ・H27年度 76名(30家族) 盲導犬体験の反響がおおきく、参加者の増加に繋がったが、許容範囲を超えるとサービスの低下になり、逆効果になってしまう。体験内容の充実とPR方法。内容によっては人数制限せざるを得ないこともあるので、十分検討していく。	B	継続	親子が参加し、各種の福祉体験を通し、身近な福祉について感じられるよう、事業内容の充実に努めるため、引き続き事業を実施する。	社会福祉協議会	
				H26	40名						28名
				H27	60名						76名
		障がい児者交流事業の開催	市内在住・在勤の障がい児者(身体・知的・精神)とその家族を対象に、ボランティア・民生委員の協力を得てレクリエーション・ゲーム等を通じて交流と親睦を深めることを目的とする。	目標数値等	実績数	多様な障がいのある方に対し楽しいレクリエーションを開催。 ・H27年度参加者数88名、ボランティア10名、レク講師、手話通訳者、要約筆記者4名 参加者の高齢化により、会場までの交通手段が課題である。また、参加者の年齢差が大きいため、レクリエーションの内容の検討が必要である。	C	継続	障がい者団体が一堂に会し、交流を深めることが出来る機会であるため、開催周知の充実に努めるとともに内容を検討し、参加者の増員に努める。	社会福祉協議会	
				H26	—						—
				H27	—						—
三世代交流事業の実施	地域住民がふれあいや交流の場を通して日ごろから顔見知りになり、助け合うきっかけづくりを図る。	目標数値等	実績数	地域の学習会に出席し、地区社協事業と併せて事業の必要性について周知を行った。 選定自治会と連絡調整を緊密に行い、事業内容を検討する。	C	継続	少子高齢化に対応するため、地域コミュニティの果たす役割は重要であり、三世代の絆を深める事業として地区社協の設置と併せて事業を実施する。	社会福祉協議会			
		H26	—						—		
		H27	—						—		
(2)	既存施設を活用した拠点づくり	地区社協の整備を図るための拠点づくり	目標数値等	実績数	地区社協の方向性も検討しながら、地域の施設や学校等の空き施設等を視野に入れ検討している。 行政や地域等の空き施設等の確認と利用する際の管理体制の整備が課題。	C	継続	地区社協が、各種事業を展開する際の活動拠点となる空き施設を有効に活用するため、行政との連携を密にし事業実施を図る。	社会福祉協議会		
			H26	—						—	
			H27	—						—	
(3)	地域を支え、育むコミュニティづくり	地区社協を主軸とした地域コミュニティとの連携	目標数値等	実績数	情報収集や職員間での検討会を行い、方向性を探る。地域の学習会等に出席し、地区社協に関する周知を行った。 地区社協の役割と必要性などを地域住民に周知し理解促進を図る。また、地区社協の範囲(単位)や事業メニュー、活動拠点の整備と活動資金の確保が課題となる。	C	継続	市内のコミュニティ組織を中心に地区社協の事業説明会を開催し、地区社協の設立に努める。	社会福祉協議会		
			H26	—						—	
			H27	—						—	
					H28	地区社協数1					

基本 目標	施策	番号	施策・事業	事業名	事業内容	進捗状況と課題 (H28.3月末時点)			自己評価	次期計画への反映 (継続・見直し・廃止)	今後の取り組み	担当課	
							目標数値等	実績数					
		(4)	支え合いネットワークの構築	登下校時における子どもたちの見守り活動	児童の交通安全や犯罪防止活動の一環として、地域ぐるみの通学路等の見守りを行う。		目標数値等	実績数	市内小学校を対象に見守り活動状況アンケート調査を実施した。 ・活動結果:先生の立哨11校・かけこみ110番の家 8校 老人クラブに依頼1校・ボランティアに依頼8校 登下校時の見守り活動を行うボランティア等の人材確保が必要である。	C	継続	老人クラブ等に協力を呼びかけ、見守り活動者の確保に努める。また、地区社協事業の一環として事業の推進を図る。	社会福祉協議会
						H26	—	—					
						H27	—	—					
						目標数値等	実績数	下野市見守りネットワーク推進会議に参加し、情報の共有を図る。 各種事業を通し、関係機関との連携を図り、迅速な対応ができるよう、体制づくりに取り組む。	B	継続	行政等の関係機関と連携を図りながら、包括支援センターを中心にひとり暮らしの見守りを行う。	社会福祉協議会	
				H28	—	—							
				H26	—	—							
			ひとり暮らし高齢者の見守り活動	ひとり暮らしの高齢者に対し、民生委員、自治会長等の各種団体・機関とのネットワーク化を図り、日常的な見守りやお元氣コール等の声かけ活動を行う。	H27	—	—						
					H28	—	—						

基本目標	施策番号	施策・事業	事業名	事業内容	進捗状況と課題 (H28.3月末時点)			自己評価	次期計画への反映 (継続・見直し・廃止)	今後の取り組み	担当課
基本目標2 安全・安心な暮らしやすいまちづくり											
(1)	生きがいづくり	市老人クラブ連合会の加入促進	老人クラブの活性化を図るため、シルバー大学や自治会等の関係機関に協力を依頼し、新規クラブの設立に取り組む		目標数値等	実績数	三王山自治会・緑自治会に出向き老人クラブの結成に向けた説明会を実施した。 ・H26年度32クラブ1,416名 ・H27年度33クラブ1,465名(会員数49名増) 老人クラブの高齢化が進み、新規加入者が増えない状況にある。老人クラブの活動内容を再考する必要がある。特に役員の担い手不足が顕著である。	C	継続	行政と連携し自治会長等を通じて新規老人クラブの設立に努める。	社会福祉協議会
				H26	38クラブ	32クラブ					
				H27	42クラブ	33クラブ					
		高齢者サロン事業の支援	高齢者がいきいきと活力ある生活を送るため、多様な趣味活動や学習機会の提供などの生きがい活動の支援を行う。		目標数値等	実績数	陶芸講座、絵手紙講座を月1回ずつ開催。 ・H27年11月時点 陶芸延べ38名、絵手紙延べ58名 陶芸教室(月1回開催)・絵手紙教室(月1回開催)の参加者が固定しているため、新たな加入者がいない。	D	廃止	各教室の利用者による自主事業へと移行した。	社会福祉協議会
				H26	—	—					
				H27	—	—					
		障がい者スポーツ教室の実施	障がい(身体・知的)を持つ方の健康と体力の維持及び障害者向けのスポーツの普及・啓発を目的とする。		目標数値等	実績数	県障害者スポーツ協会に指導者を依頼し、ニュースポーツの指導を行っている。 ・参加者:H26年度37名 H27年度76名 バリアフリーや障害者用トイレが整備された会場の確保や一般参加者への呼びかけ、文字の読めない方やHPの利用ができない方、自治会に加入していない方への周知が課題である。	B	継続	市スポーツ振興課と調整しながら、事業継続を検討する。また、参加団体の意見を聞き、事業内容の充実を図る。	社会福祉協議会
				H26	80名	37名					
				H27	90名	76名					
(2)	健康づくり	地域住民への健康講座の実施	地域包括支援センターと連携し、介護予防の一環として、高齢者等を対象に元気になる食事やストレッチ、認知症サポート養成講座等の健康講座を、地域に出向き開催する。		目標数値等	実績数	主に独居高齢者や老人クラブなどに参加者募集を行っている。 ・H26年度3包括参加者数2,180名(うち包括こくぶんじ573名) ・H27年度包括こくぶんじ参加者数1,094名 これまで健康講座への参加がなかった老人クラブや自主活動している団体から要望があったり、高齢福祉課より口腔・栄養指導教室の開催要請が入ったことから参加者数が伸びている。	B	継続	地域包括支援センターを中心に、健康講座を開催し、健康寿命の延伸につながるよう、市民の健康維持に努める。	社会福祉協議会
				H26	1,700名	2,180名					
				H27	1,800名	1,094名					
		一般向け筋力トレーニング事業の実施	40歳以上の方を対象に、利用券11回分を購入していただき、トレーニングマシンを使い体力維持と健康増進を図る。		目標数値等	実績数	開催日は、月・水・木曜日の午後と金曜日 ・延べ利用者数973名(H26年度)、1,343名(H27年度) 毎月、延べ100人程度と、狭いスペースながら安定した人数の利用がある。 講師が滞在する月曜、水曜の午後に利用者が多い。講師不在時に初心者を利用する場合、マシン指導ができないため、講師と相談し対応を考える必要がある。	B	継続	トレーニングマシンの使用年数が長いこと、故障時等において部品の修理交換に対応できない場合があり、今後の事業継続を検討する必要がある。	社会福祉協議会
				H26	1,000名	973名					
				H27	1,040名	1,343名					
		市老人クラブ連合会を対象とした健康づくり事業	高齢者の健康維持のため、老人クラブを対象に健康講座等を開催し、健康の維持を図る。		目標数値等	実績数	地域包括支援センターが、地域の公民館などを利用し健康教室を開催する。 ・H26年度:年20回開催/参加人数539名 ・H27年度:年20回開催/参加人数613名 老人クラブ数の減少の影響で参加人数が減少しているため、老人クラブ員以外の対象者の確保が必要である。	B	継続	地域包括支援センターを中心に健康講座を開催し、老人クラブ以外の団体等の参加の呼びかけ、高齢者の健康維持を図る。	社会福祉協議会
				H26	36回	20回					
				H27	42回	20回					
(3)	バリアフリー	福祉マップの作成	高齢者や障害者が地域で安心して暮らせる環境をつくるため、市内の店舗等の情報を掲載した福祉マップを作成し、障害者等の外出を支援する。		目標数値等	実績数	・H26年度、高齢者や障がい者、その家族を対象にアンケートを実施(約500件) 愛称を「ふらっと・福まるマップ」とし、バリアフリー情報だけでなく高齢者障がい者への思いやりの心を育て地域福祉の推進につながる福祉マップを目指す ・福まるマップ掲載依頼と関係資料を会員事業所とアンケートに記載された店舗へ送付、掲載協力事業所の募集、原稿取りまとめをした。 ・今後、協力店へ直接伺い、写真撮影やお礼のあいさつを行い、H28年度早期にマップの冊子完成をめざす。	B	継続	福祉マップが完成し、各戸世帯に配布した。引き続き掲載内容の充実を図るため、商店、企業への協力を促していく。	社会福祉協議会
				H26	—	—					
				H27	—	—					
		外出支援サービス(移送サービス)	市内に居住する概ね65歳以上の高齢者又は身体障がい者のうち、歩行ができなく一般の交通機関を利用するのが困難な方に対し、リフト付き車両による医療機関等への送迎を提供し、高齢者、障害者等の在宅福祉の利便性を向上する。		目標数値等	実績数	・H26年度:利用者16名 延べ利用回数171回 ・H27年度:利用者15名、延べ利用回数92回 利用者希望に沿った運行を行うため運転手の確保が必要である(シルバー人材センターとの調整) 一般の福祉タクシー会社との関係性もあり、サービスを安易に拡大できない現実がある。	C	継続	引き続き、在宅福祉の向上を図るため、事業を継続していく。	社会福祉協議会
				H26	延べ190回	延べ171回					
				H27	200回	92回					
		手話講習会の開催	手話に興味のある市民を対象に、手話講習会(入門コース)を開催し、聴覚障害者の理解とボランティア活動への関心を高め、手話を学習する機会を提供する。		目標数値等	実績数	・H26年度:全10回開催 10名の受講者 ・H27年度:前10回開催 13名の受講者 手話講師が少ない状況にあるため開催時期の調整が難しい。	C	継続	早めの段階で、手話講師の確保と開催時期を調整しながら、受講者の増員を図り、聴覚障害者に対する理解と関心を高める。	社会福祉協議会
				H26	受講者15名	受講者10名					
				H27	15名	13名					
		H28	15名								

基本 目標	施策 番号	施策・事業	事業名	事業内容	進捗状況と課題 (H28.3月末時点)			自己評価	次期計画への反映 (継続・見直し・廃止)	今後の取り組み	担当課								
					目標数値等	実績数													
	(3)	バリアフリー	点字・音訳等による情報提供と育成	視覚障がい者に対して、社会生活上必要な情報を点字図書、音訳CD及びデイジーにより提供するとともに、点字・音訳ボランティアグループの活動支援や育成を行う。	H26	—	—	音訳CDや点訳図書を利用者へ送付しており、第4種郵便の指定を受け郵送料の経費削減を図った。 音訳講座を開催し、ボランティアの育成に努め人材確保と活動支援に努める。 ・利用者10名 ボランティア数15名	C	継続	引き続き講座を開催し、新たなボランティアの育成に努める。また、受講者の増員を図るために、現在の活動PRを積極的にを行い、市民の関心を高める。	社会福祉協議会							
					H27	—	—												
					H28	—	—												
	(4)	防犯・防災体制の充実	災害ボランティアマニュアルの作成	災害時にボランティア団体と連携し、迅速かつ十分な福祉救助活動・ボランティア活動支援を行うことができるよう、災害ボランティアマニュアルを作成する。	H26	—	—	市防災訓練などにおいて災害ボランティアセンター設置訓練を実施する。今後はマニュアルを活用した平常時訓練とマニュアルの見直しを継続して進めていく。 実際の災害時において、訓練時のように実行できるよう、訓練や講座を通じてボランティアの育成に努める。	B	継続	年1回は、災害マニュアルの実践訓練を行い、マニュアルの見直しを継続的に実施するとともにボランティアの育成を図る。	社会福祉協議会							
					H27	—	—												
					H28	—	—												
					災害ボランティア養成講座の開催	災害時におけるボランティア活動の基礎的な知識と役割を学び、災害ボランティアについて理解を深め、地域での災害時に備えや助け合いの意識を高めることを目的に開催する。	H26						延べ受講者90名	延べ受講者23名	日赤より講師を招き、AEDや救急法講習を開催した。 年1回 参加者23名 (H26.27とも) ・H27年度末現在延べ受講者数109人 災害時に備えた知識を得るため、日赤や県ボランティアネットワークより講師を招き、災害ボランティア講座を開催している。	B	継続	災害時に迅速に対応できるよう、災害ボランティア講座を開催し、ボランティアの人材確保と資質向上に努める。	社会福祉協議会
							H27						120名	109名					
							H28						150名						
			安否確認システムの活用	ひとり暮らし高齢者・ひとり暮らしの身体障がい者を対象に、緊急通報機能のついたセンサー式の安否確認装置を活用し、見守り活動に従事する。	H26	—	—	市が貸与する安否確認装置を活用し、包括支援センターが主体となり通報窓口として情報収集及び市との連携をとる。 ・緊急通報件数 1件 システムが作動した際は、登録している親族等に連絡を取り、状況に応じて行政や関係機関が対象者の安否確認を実施する。 また、月2回の電話(元気コール)を実施している。	B	継続	地域包括支援センターが窓口となり、関係機関と連携し対応する。	社会福祉協議会 (市高齢福祉課受託事業)							
					H27	—	—												
					H28	—	—												
			(5)	福祉サービスの充実	介護保険事業(居宅・訪問・通所介護)の実施	居宅介護支援・訪問介護・通所介護事業運営を行い、在宅福祉サービスを提供する。	H26	—	—	・居宅介護支援事業:ケアプラン作成及び関係機関との連絡調整:利用者延べ人数 1,906名 ・訪問介護事業:訪問介護員が家庭に訪問し、身体介護、家事援助等及び移動支援を行う:利用者延べ人数 633名 ・通所介護事業:デイサービスにおいて日常生活支援等を行う:利用者延べ人数 733名 新規利用者の受入に積極的に対応している。利用者からの苦情はなく、サービスは適正に行われている。採算性の確保に今後とも努める必要がある。	B	継続	要介護認定者が、適切な介護サービスを利用できるよう、引き続き介護保険事業に取り組む。良質なサービスを提供するため、職員の資質向上を図っていく。また、利用者の確保を図り運営強化のため、運営体制の見直しを行っていく。	社会福祉協議会					
							H27	—	—										
							H28	—	—										
	障害者総合支援法(居宅介護等)事業の実施	ヘルパーが障がい者の家庭を訪問し、身体介護や家事援助、外出時の移動支援を行う。					H26	—	—						平成26年度 ・総合支援法対象事業:延べ利用者数136人 ・市委託(移動支援)事業:延べ利用者数32人 利用者が固定されており、新規利用者が少ない状況にある。なお、市からの委託事業である移動支援事業においては、十分な対応ができていく。	B	継続	障がい者の在宅生活や、介護者の負担軽減を図るため、引き続き居宅介護(訪問介護サービス)を行っていく。また、新規利用者の確保を図るためにも事業所のPR活動や運営体制の充実を図っていく。	社会福祉協議会
							H27	—	—										
							H28	—	—										
	日常生活自立支援事業における相談の実施	高齢・障害等により判断能力が低下した人に対して、日常的な金銭管理を代行することにより、在宅での安心な生活を提供する。また、契約型の福祉サービスにおいて、利用者にも不利益が生じないように情報提供やサポート並びに書類等の管理サービスを行う。			H26	—	—	[実施エリア]下野市・壬生町 [利用者] 28名 認知症高齢者13名。知的障害者6名。 身体障害者1名。精神障害者4名。左記以外4名。 [職員体制] 専門員2名。生活支援員19名(うち職員10名) 今後、対象者の増加が考えられ支援員の増員とそのスキルアップが求められる。また利用者の障害・認知能力の状況によっては、成年後見制度への移行が必要となる場合がある。	B	継続	高齢者や障がい者の日常生活を支援するため、引き続き「あすてらす・しもつけ」機能の充実や関係機関との連携を強化していく。また、安定した財源を確保するため栃木県社協の財源確保を図っていく。	社会福祉協議会 (県社協受託事業)							
					H27	—	—												
					H28	—	—												
	福祉バスの運行	下野市社会福祉協議会の活動及び本会関係団体の福祉の向上を図ることを目的として、福祉バスの運行を行う。			H26	80回	52回	・H26年度運行回数:52回 ・H27年度運行回数:54回 現在使用しているバスが老朽化しており、今後の運行方法の検討が必要な時期にきている。	C	継続	各種団体等の交通手段を確保するため、安全確保しながら、継続してバスの運行を実施する、	社会福祉協議会							
					H27	90回	54回												
					H28	100回													
	手押し車の購入助成	手押し車の購入費の一部を助成することにより、高齢者の日常生活の便宜を図るとともに、健康管理の増進に寄与することを目的とする。			H26	—	—	購入費の2分の1を助成する(限度額5,000円) ・H26年度申請件数74件 ・H27年度申請件数55件 地域包括支援センター職員ならびに介護専門支援員により促されて申請するケースが多く、広く一般市民まで浸透しているとは言えない。	B	継続	在宅福祉の向上を図るため、引き続き事業を推進する。また、広報紙等を十分に活用し、市民への周知を図る。	社会福祉協議会							
					H27	—	—												
					H28	—	—												
	就労継続支援B型事業の実施	心身の障がいによる一般就労することが困難な在宅の障害者に、通所による生活・作業訓練を行い、創作活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流や地域生活支援の促進を図る。			H26	20名	18名	・なのはな作業内容:箱折り・ネームタグ・車部品組み立て ・すみれ作業内容:ペーパーバンド・緩衝剤袋詰め・ビーズ製作 ・通所登録者人数:なのはな10名・すみれ7名(H26) なのはな13名・すみれ8名(H27) B型事業所として、利用者の増加に努めるとともに、利用者の工賃を上げるための方法を考える必要がある。	B	継続	利用者の心身の状況や希望、適正、能力に応じた作業を用意し、地域で自立した生活が送れるよう支援するため、新たな作業の開拓に取り組む。また、利用者の受入れは積極的に対応し、経営面での経営強化を図る。	社会福祉協議会							
H27					23名	21名													
H28					25名														

基本 目標	施策	番号	施策・事業	事業名	事業内容	進捗状況と課題 (H28.3月末時点)			自己評価	次期計画への反映 (継続・見直し・廃止)	今後の取り組み	担当課	
						目標数値等	実績数						
		(5)	福祉サービスの充実	福祉タクシー事業 (福祉タクシー事業の実施)	2級以上の身体障がい者等を対象に福祉タクシー利用者証、利用券の交付及び事業者への清算と利用状況の集計業務を行う。	H26	—	—	身障1・2級、精神1・2級、療育手帳所持者 ・交付枚数3枚/月 年36枚(基本料金相当分) ・H26年度交付者320名、延べ利用枚数 5,626枚 ・H27年度交付者349名、延べ利用枚数 6,144枚 タクシー券発行手続きについて対象者が不便にならぬよう、行政関係課と連携し郵送等の対応ができるようにした。	B	継続	タクシー券の交付窓口として、住民への周知と利用者への便宜を図る。	社会福祉協議会 (市社会福祉課受託事業)
						H27	—	—					
						H28	—	—					
				福祉用具等の貸出し事業	本会が所有する福祉用具及び備品を地域交流や福祉増進のために有効に活用してもらうことを目的とし、貸し出しを行う。	H26	—	—	社協だよりに掲載するとともにホームページにアップしPRに努めている。 ・車椅子:3ヵ月 貸出件数:H26年度67台 H27年度51台 ・福祉用具・イベント用具等貸出件数: H26年度56件 H27年度70件 用具によっては故障が生じたり、予約が競合することがあるため、利用者とのトラブルが生じないように対応する必要がある。	C	継続	福祉用具等の貸出しを行うことにより、社協PRを図るとともに市民との繋りを深める。	社会福祉協議会
						H27	—	—					
						H28	—	—					
		(6)	相談・情報提供体制の充実	心配ごと相談所の開設	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じ、その問題の解決に努め、もって市民の福祉の増進を図ることを目的とする。	H26	—	—	毎週1:30～3:30国分寺(火曜)、石橋(月曜)、南河内(金曜)の計3地区で開催。 相談件数:H26年度66件 H27年度74件 心配ごとの枠内に収まらない複雑、専門的な相談が増えており、生活困窮相談につなぐケースも数件あった。今後は相談員のスキルアップが求められる。	B	継続	市民生活の身近な相談所として引き続き相談窓口を開設するとともに、相談に来れない方への電話相談も合わせて実施していく。また、相談機能を充実するため、相談員の研修会を実施し、相談員の資質の向上に努める。	社会福祉協議会 (市社会福祉課受託事業)
						H27	—	—					
						H28	—	—					
				無料法律相談事業の実施	市民の法律相談に応じ、その問題の解決に努め、もって市民の福祉の増進を図ることを目的とする。日常生活の様々な問題・トラブルについて、法律の専門家が相談に応じ、助言等を行う。	H26	—	—	弁護士による法律相談。3地区持ち回りで月1回、計12回実施。 ・H26年度相談件数99件 ・H27年度相談件数99件 相談者が多く、一定の役割を果たしているが、実施日まではキャンセル待ち枠もいっぱいになってしまう状況にある。	B	継続	法的な問題解決の相談所として引き続き相談窓口を開設するとともに、弁護士の派遣については弁護士会との連携を密にして、相談窓口の機能強化を図っていく。	社会福祉協議会 (市社会福祉課受託事業)
						H27	—	—					
						H28	—	—					
				地域包括支援センター事業の実施	地域包括支援センターにおいて、在宅で介護を必要とする者又はその介護者に対し、介護予防サービス計画の作成及び在宅介護に関する総合的な相談、助言、関係機関との連絡調整を行う。	H26	延べ19,000件	延べ12,284件	相談件数: ・H26年度国分寺5,795件/石橋3,432件/南河内3,057件 ・H27年度国分寺5,511件/石橋4,840件/南河内5,095件 相談内容: ・介護保険の説明、申請代行・市福祉サービスの相談・申請代行・福祉用具の相談・高齢者虐待の相談・成年後見についての相談 地域住民の保健、福祉、医療に関する様々な課題に対して、解決に向けた取り組みを実施している。相談者に適切なサービスが提供できるよう、制度等の情報提供や医療機関との連携を行う。	B	継続	基幹包括支援センターを中心に、各種事業を展開し、地域福祉の向上に努める。また、市民への周知を積極的に行い、各種事業等の参加人数の増員を図る。	社会福祉協議会 (市高齢福祉課受託事業)
						H27	19,200件	15,446件					
						H28	19,300件	—					
				生活福祉資金貸付事業	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯など経済的自立と生活意欲の向上を支援するため、各種資金貸付を行う。	H26	—	—	・H26年度 相談件数33件 貸付件数2件 ・H27年度 相談件数28件 貸付件数0件 生活困窮者自立支援事業の開始により相談件数は増加傾向にあるが、償還能力がなく貸付に至らないケースも多い。それらのケースを困窮者支援事業の相談に適切につなぐ必要がある。	C	継続	低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯などの自立を支援するため、引き続き貸付相談窓口業務を行うとともに、多様化したニーズ、償還困難世帯への支援に対応できるよう関係機関との連携を強化し、自立更生を図っていく。また、生活困窮者自立相談支援事業との連携を強化する他、償還金滞納世帯の償還指導にも取り組んでいく。	社会福祉協議会 (県社協受託事業)
						H27	—	—					
						H28	—	—					
				ボランティアセンターにおける相談・情報提供	各種ボランティア育成を目的とした研修・講座の開催や、ボランティア活動の支援、情報収集、広報啓発活動などを実施し、ボランティア活動を推進する。	H26	—	—	個人登録者23名・団体登録69団体・ボランティア総数2,298人 ・傾聴ボランティア講座・同スキルアップ講座・ジュニアふくし体験学習・災害時高齢者生活支援講習会・手話講座・ボランティア養成講座・小中学校の福祉体験講座(11校)・ボランティアセンター広報紙の発行 ボランティアの多様なニーズに、対応できるようボランティアの確保が必要である。	C	継続	ボランティア活動を活性化するため、引き続き事業を行うとともに、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、普及活動の強化、コーディネーターの資質向上を図る。	社会福祉協議会
						H27	—	—					
						H28	—	—					
				社協だより・市広報紙・ホームページによる情報発信	市民の地域福祉事業に対する理解や福祉活動への参加を得るため、広報・啓発活動を実施する。	H26	年6回発行	年6回発行	・年6回の「しもつけ社協だより」の発行 ・誰にでも利用しやすいホームページを目指し、公式サイトの全面リニューアルを実施し、事業の参加募集、実施報告等のタイムリーな情報発信に積極的に取り組んだ。 社協事業に関する募集や実施報告、福祉啓発など情報提供を行うツールとして社協だよりとホームページを活用しているが、特にホームページのリニューアルにより、カテゴリ分類を整理し、閲覧者の利便性を向上させ、アクセス数の増加につなげた	B	継続	今後さらにホームページの情報管理を充実させ、積極的な最新情報の発信に努める。また、広報紙を活用し、市民への幅広い情報提供を促す。	社会福祉協議会
						H27	6回	6回					
						H28	6回	—					
				小口資金貸付事業	緊急に生計の維持が困難になった下野市内の世帯に対し、小口資金(上限3万円)を貸し付けることにより、経済的自立及び生活の安定を目指した支援を行う。	H26	—	—	・H26年度 相談件数39件 貸付件数29件 償還率66.2% ・H27年度 相談件数26件 貸付件数17件 償還率67.7% 生活困窮者支援の重要なツールとして活用されているが、小口資金の貸付では対応しきれない多重問題を抱える家庭が増えている。	C	継続	緊急的な一時貸付資金として、引き続き貸付業務を行い一時的な生活の維持及び安定に向けた取組を行う。生活困窮者自立相談支援事業との連携も図り、制度の狭間で困窮する世帯の支援に向けた取組をする。	社会福祉協議会
						H27	—	—					
						H28	—	—					

基本目標	施策番号	施策・事業	事業名	事業内容	進捗状況と課題 (H28.3月末時点)			自己評価	次期計画への反映 (継続・見直し・廃止)	今後の取り組み	担当課	
基本目標3 地域福祉を推進するためのしくみづくり												
(1)	福祉・人権教育の推進	ふくし移動講座の開催	身近な地域や学校・企業等を対象に、地域福祉の理解や関心を高めるために、福祉学習プログラムを提供する。	H26	実施17か所	延べ27か所	主に小学校4年生を中心に手話体験・点字体験・高齢者疑似体験・車椅子体験・アイマスク体験・視覚障がい者講話等を実施。 ・H26年度:延べ27か所 ・H27年度:延べ55か所 学校の要望に応えられるよう、時間割や日程など柔軟に対応し開催回数を伸ばすことができた。 ボランティアビギナー講座と連携し、ボランティアの育成にも取り組んだ。	B	継続	引き続き、児童福祉事業の一環として、事業を継続し、事業拡大を図るため、中学校への対象者の幅を広げていく。	社会福祉協議会	
				H27	17か所	55か所						
				H28	17か所							
		福祉活動助成事業(小・中・高等学校)	小・中学校・高等学校を対象に福祉・ボランティア活動費を助成し、ボランティア活動の促進や福祉教育の推進を図る。	H26	17校(全校)	17校	市内小・中・高等学校 17校 各学校において実施する福祉活動事業に対して助成を行っているが、その活動内容の検証が必要である。	C	継続	実施内容の改善を検討し、新たな福祉教育事業を推進するよう促す。	社会福祉協議会	
				H27	17校	17校						
				H28	17校							
		安全帽子の給付事業(小学校新入生)	市立小学校の新入生を対象に、児童の交通安全・事故防止を目的に学校指定の安全帽子購入費用の助成を行う。	H26	全新入学生	全新入学生	市内12小学校新入学児童を対象に、児童の交通安全・事故防止を目的に学校指定帽子購入費の一部を助成する。 助成額:一人当たり1,000円 ・平成26年度助成数:12小学校573名分 ・平成27年度助成数:11小学校563名分 新入学児童健康診断・説明会前に学校へ助成事業申請書類一式を配布し年度末までに助成を完了する。	C	継続	社協PRを図りながら、児童の交通安全等の防止を推進していく。	社会福祉協議会	
				H27	全新入学生	全新入学生						
				H28	全新入学生							
	(3)	地域リーダーの育成	ボランティアリーダー育成の各種講座の開催	様々なニーズに応じて、地域で主体となり活動できるボランティアリーダーの育成を目的とした各種講座を開催する。	H26	—	—	・平成27年度: 災害ボランティアの講座23名、傾聴ボランティア講座20名、手話講座13名、ビギナー講座3名、傾聴スキルアップ講座17名 ボランティアセンター事業として、ボランティア活動の促進と意識啓発を図るために、各種の講座を開催した。	C	継続	幅広い世代が、ボランティア活動の担い手となるよう、引き続き、ボランティアの養成を行う。	社会福祉協議会
					H27	—	—					
					H28	—	—					
	(4)	ボランティアとボランティアコーディネート機能の充実	ボランティアセンターにおけるコーディネート機能の充実	ボランティア活動に関する相談、活動紹介、情報提供を行い、地域住民の活動・参加を推進・支援する。	H26	登録者数1,900名	2,259名	2名の専任職員を配置しボランティアグループ等に対し活動支援を行う。 ボランティアセンター登録者数:2,322人 生涯学習情報センターとの連携なども図っているが、個人ボランティア登録者数が少なく、活動が固定化している。	C	継続	ボランティア活動の活性化を図るため、活動メニューの開発を行うとともにニーズ把握に努め、ボランティアの登録者の増員を図る。	社会福祉協議会 (市社会福祉課受託事業)
					H27	2,000名	2,322名					
					H28	2,100名						
ボランティア活動保険の加入促進			ボランティア活動の際の思わぬ事故や、他人に損害を与えてしまった場合に補償することを目的とする。	H26	—	—	・H26年度加入者数1,741名 ・H27年度加入者数1,804名 社協窓口で、ボランティア活動中における様々な事故に対する備えとして、ボランティア保険の加入促進を図り、ボランティア活動の活性化につなげた。	C	継続	ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア保険への加入促進を図り、ボランティア活動者の増員に繋げる。	社会福祉協議会	
				H27	—	—						
				H28	—	—						
ボランティア連絡協議会への支援		団体相互の連携と親睦を図り、地域福祉の発展に協力する協議会の支援を行う。	H26	30団体	23団体	年間計画に基づき自主運営で実施 ・H26年度:23団体 ・H27年度:21団体 ボランティア団体と連携し、ボランティア活動の普及を行っているが、会員数が減少傾向にある。 ボランティア連絡協議会会員が会の意義を見直す時期にきているため、アンケート調査を実施し今後の対応を検討する必要がある。	C	継続	組織的なボランティア活動を推進し、ボランティア団体との連携を強化するとともに、会員増強に向けた普及活動を行う。	社会福祉協議会		
			H27	35団体	21団体							
			H28	40団体								
(5)	連携・協力体制の強化	関係機関との連携による地域福祉の向上	地域福祉を進めていく上で、各種団体・関係機関等のそれぞれの機能を活かしながら、役割分担を明確にし、地域福祉向上に取り組む。	H26	—	—	地区社協の設置に向け先進事例等の情報を収集し、適正な方向性を研究する。 地区社協を推進するうえで、地域の実情に応じた適切な体制づくりを関係機関と連携しながら進める必要がある。	C	継続	地域の様々な課題に向けた取組を進めるため、行政機関をはじめ各種団体・関係機関との連携を図り、福祉ニーズの把握や情報の共有化を行い、地域の実情にあった体制づくりを行う。	社会福祉協議会	
				H27	—	—						
				H28	—	—						